

第2回 名古屋市男女平等参画審議会 基礎調査部会（11期）

日時：令和5年11月2日（木）午後2時00分から午後4時00分まで

場所：名古屋市役所西庁舎 11階 西11A会議室

出席者：名古屋市男女平等参画審議会委員 4名

男女平等参画推進室長

傍聴：0名

記者：0名

1 開会

2 議題

（1）男女平等参画基礎調査の調査項目について

（男女平等参画推進室より説明）

質疑応答

【委員】

領域ⅠからⅤまで順に検討していきたい。フェイス項目についても、ご意見があればお願いしたい。

【委員】

フェイス項目の年齢が10歳刻みになっているが、実数で答えてもらい集計時に分類するのはどうか。特に女性だと、20代前半と20代後半で全然違う。

【事務局】

実数だと、答える方が抵抗を感じるかもしれない。令和3年度に市で実施した調査では年齢は5歳刻みで、他都市でも5歳刻みでやっている。5歳刻みにするよう修正させていただく。

【委員】

職業を尋ねる項目について、「会社員・公務員」と一緒にしているが、働き方が結構違うこともあるため、他の社会調査では会社員と公務員を分けているものが多い。

【委員】

2番目の自営業に対して、会社員・公務員という感じなのでは。

【事務局】

他都市の調査だと、「正規の社員・職員でフルタイム勤務」、「正規の社員・職員で短時間勤務」などの働き方を聞いており、公務員か会社員かという形では分けていない。

【委員】

公務員と言っても広い。例えばパートの方、フルタイムでない方はどこに丸を付けるのか。選択肢が選びにくい。

【事務局】

令和3年度に市が実施した調査では、「勤め人（正規社員・職員）」、「勤め人（非正規社員・職員、臨時、パート、派遣、アルバイト等）」などに分けている。「正規社員・職員」として、そこに公務員や大学職員も入る。正規か、非正規かを分けて取るということ。

【委員】

その方が分かりやすい。正規か非正規か分からないということはないと思う。

【委員】

前回、「その他」を選んだ方は3.4%で結構多いが、どれにも当てはまらないということか。

【事務局】

そういうことかと思うが、具体的に何かというのは分からない。

【委員】

「家事専業」と「無職」という項目はどうするか。

【事務局】

令和3年度の調査時は、「無職・家事専業で求職中」などと一つの項目にしている。

【委員】

属性を聞くときに、「育児・介護休業中の方も働いているものとみなして」と入れてしまうと、例えば共働きの場合の家事分担などが分からなくなってきてしまう。やはり現在のステータスをきちんと聞くべきでは。クロスを取るときに属性の定義はしっかりしていないと。

【委員】

育休中だと、「働いているものとみなす」場合はフルタイムと答えるが、育児の分担が偏っているという感じで出てきてしまう。

【事務局】

休職中というのは、確かにここには出てこない。

【委員】

他のアンケートでも、専業主婦という項目はなく、無職の項目しかないものもある。

【委員】

無職というと抵抗があるだろうか。

【委員】

前回、無職と答えたのは16.0%と、割合としては高い。

【委員】

今たまたま失業中で求職中の方もいれば、定年で働く意思がない方もいる。

【委員】

ここで聞くのは、社会との関わりも関係あるが、「実際働いているかどうか」ということが重要。そう考えると専業主婦も無職といえば無職。無職で専業主婦かどうかというのは、クロスで、パートナーと住んでいるかどうかとか、年齢とかである程度分かるのでは。

【委員】

「無職」にして、「(求職中、家事専業、定年後)」を付けるという方法もある。

【委員】

それだけ入れただけだと、「たまたま今休職中だが、本当は働いている」という方が答えられない。女性の育休取得率は8割、9割と結構高い。職業で聞くのは、「今の働き方」というか、「ステータス」というか。

【事務局】

「育休中」みたいなものがあったほうが良いのではということか。

【委員】

「現在の主たる活動」とか。例えば、「1 会社員・公務員」「2 自営・自由業」「3 非常勤・パート・アルバイト」「4 学生」にして、5を「無職」または「その他」にするとか。

【委員】

国際的な社会調査で、ネット上で見られるものがあるので、それを参考にするのも良いかも。

【委員】

雇用形態を知りたいのか、無職の人たちがどう無職なのかを知りたいのか、目的がごちゃごちゃになっているから分かりづらいのでは。多分、どれだけ働いているかというところが知りたいのでは。

【事務局】

仕事がフルタイムかそうじゃないかといった場合に、家事・育児の分担がどうかなどを見たいと思っている。クロス分析をどのくらいするかにもよるとは思う。ただ、回答者が答えにくいというご意見もあり、項目や分け方に検討の必要があると考える。

【委員】

ご検討いただくということで。

【委員】

家族構成について尋ねる設問について、母子世帯や父子世帯は「3 2世代世帯(親と子)」に入るのか。調査票の中に「子育て中、介護中の方にお聞きします」といった言葉があるが、子育ての定義を何歳までにするのか。日本では、末子が未就学児のことを言っていたが、最近では小学6年生まで、海外だと大学生までのところもある。

【委員】

自分「子育て」というところに引っかかった。答えやすさというところでどうかと。中学生でも子育てと思えば子育てかなと。

【委員】

実際に育児しているといつまでたってもというのはある。自分が子育てしていると思えば、子どもが大学生でも子育て中ということもある。介護なんかも、同居で介護しているのか、近隣なのかとか、施設に入れているのか、その場合介護ととるのかどうかとか。そこまでやる必要はないと思うが。介護中とか子育て中とかを聞くのであれば、ある程度基準というか、未就学児と言うのか、小学校、中学校、義務教育が終わるまでを子育てとするかを示した方が良いのでは。本人が「子育てしている」と思ったら子育て中となるというのはどうなのか。

【委員】

平日の家事等の時間を聞いているが、平均してなのか。週末まとめてやる人もいる。深くなりすぎるか。

【事務局】

確かに子育てや介護は人によって捉え方が異なり、子育てのことを深掘りしたい調査ならばそれは必要だが、男女のバランスがどうかを見たいという中でどうか。今回の調査でそこまで詳しく聞いて、分析に何かつながるだろうか。子育ての箇所は答えにくいだろうか。

【委員】

未就学児とか、義務教育までとか、18歳未満とか、色々あるが、限定してしまえば良いのでは。

【委員】

子どもの年齢で区切って、「未就学児をお持ちの方にお聞きします」とかにしてしまうとか。そうすると割り切りは必要だが。

【委員】

あとは、子どもの数も聞いた方が良いのかとか。これでものすごく詳細な分析ができるかと言ったらそれはちょっと難しいと思うが。

【委員】

定義がないままだと、報告書で「子育てに携わる人の何%は…」と書くときに気持ち悪さが残ることになると思う。

【委員】

やはり大変なのは小学校に上がるまでだろうか。

【事務局】

子育てのところは定義を入れる方向で。

【委員】

また、最終学歴についての設問について、大学と大学院とで分けた方が良いのでは。また、お住まいの地域について、郵便番号を書いてもらうというやり方もあるのでは。

【委員】

フェイス項目について、他はいかがか。

【委員】

(意見無し)

【委員】

次に「I 男女平等意識や家族等について」に関してはいかがか。

【委員】

項目について、「平等」だけが単語になっているので、「である」を付けた方が良い気がする。

【委員】

定量分析では、例えば満足度について1～5で書いてくださいというやり方をするので、「わからない」を入れない。「反対、どちらかといえば反対、どちらともいえない、どちらかといえば賛成、賛成」といった設問にする。

【事務局】

確かに国の調査票を見ると、「わからない」という選択肢はない。今回の案の書き方は、国の調査に「わからない」を追加したような構成になっている。「平等」については、国の調査でも同じ言い方をしている。調査結果として、これについては平等と感じる方が何%であったといった言い方を割とすることがある。

【委員】

前回の調査の結果として、「わからない」と答えた方はそんなに多くない。皆さんそれぞれについて何らか印象を持っているのでは。

【事務局】

「地域活動の場」だと「わからない」という人が2割近くいる。また、学校教育も「わからない」が23%。今見ていないからということかもしれない。

【委員】

ご自分の感覚というか印象で、全くわからないということはない。自分の印象として答えるということであれば、あえて「わからない」を入れる必要はないと思う。

【委員】

前回の調査結果を見ると、無回答というのがある。これが「わからない」という人である可能性もある。

【委員】

これは全部答えなくては駄目というふうに設定するのか。紙だったら書かなければ済むが、ウェブ回答では先に進めなくなる。プライバシーに関わるような設問は「わからない」とか「答えたくない」を入れる必要があるかもしれない。

【委員】

この問の真ん中の選択肢の文言は「平等」にしたいということか。

【事務局】

国の調査票での「平等」になっている。「どちらともいえない」ではなく「平等」。国も本市も継続的にこの形で聞いている。

【委員】

調査において文言は非常に重要で、「平等」と入れてしまうと、強すぎるという感覚になる可能性がある。例えば「男女で違いがない」とか。

【委員】

体言止めで「平等」と言い切ると、100%平等という印象があり、強く思える。

【委員】

「平等である」と断言するのはどうなのだろうか。「平等になっている」くらいにしてほしい。

【委員】

質問項目の「平等になっていると思いますか」に対して「平等になっている」は日本語としての普通のリアクションだと思う。

【事務局】

設問に合わせて、「平等になっている」にさせていただく。

【委員】

例えば、学校教育の場はもうほぼ平等と感じられることが多いかなと思う。

【事務局】

結果としても多い。

【委員】

「わからない」という選択肢はどうか。

【委員】

この設問の回答はプライバシーとかではないと思う。

【委員】

あえて「わからない」を入れることがどうなのか。ここで逃げられてしまうと本当のところが取れなくなってしまう。

【事務局】

結果をみると、結構「わからない」を選んでいる割合は多い。

【委員】

それは選択肢に入れているからでは。

【委員】

考えるのが面倒くさくて「わからない」を選んでいるのかもしれない。

【委員】

読み手も平等に関する調査ということは分かっているので、あえて「わからない」を入れなくても良いのでは。どうにか考えてということで、聞いても良い気がする。

【事務局】

国の調査票を確認すると、以前は入れていたが、直近の調査では入れていない。

【委員】

国の方も、「わからない」をおそらく項目として消しているのでは。お金をもらってやらない調査は本気でやらないということがある。「わからない」はなるべく入れないほうが良い。

【委員】

設問をみていくと、「わからない」というより「どちらともいえない」の方が良さそうなものもある。わからないというより、意見が固まっていない。

【委員】

設問内容によっては、「わからない」を入れた方が良いものもある。

【委員】

賛成・反対の理由を聞くような設問があるが、理由で「特にない」というのは、悲しい。特に理由はないけど賛成・反対ということだろうか。

【事務局】

これは「わからない」はなくてもいいかも。他都市調査を参考に設問を作ったが、国の調査では「特にない」「わからない」は入っていない。「その他」という選択肢もある。例えば、固定的性別役割分担の設問は、賛成、どちらかといえば賛成、どちらかといえば反対、反対という形にしておいて、選択的夫婦別性の設問については「わからない」や「どちらともいえない」を入れるとか。

【委員】

「わからない」と「どちらともいえない」は違う。

【委員】

答えを出したいならば、入れなくて良いと思う。経年で比較するというのはあるが。

【事務局】

固定的性別役割分担の設問については、賛成、どちらかといえば賛成、どちらかといえば反対、反対という選択肢にするのは良いと思うが、「どちらともいえない」を入れるとだいぶニュアンスが変わってくるかなと思う。経年比較をするというところで、ちょっと不安がある。

選択的夫婦別性の設問は、入れるとしたら「わからない」ではなく「どちらともいえない」なのか。

【委員】

国の調査で性別役割分業意識をずっと聞いていると思うが、選択肢に「わからない」はなかったと思うが。

【事務局】

国の調査では令和元年度まではあったようだが、直近の調査ではなくなっている。

【委員】

国と合わせて良いのでは。変えたのには何か理由があるのでは。

【事務局】

では固定的性別役割分担意識の設問の方は「わからない」を外して4択にして、選択的夫婦別性の方は「どちらともいえない」を追加する形にする。レイアウトは工夫する。

【委員】

選択的夫婦別性の設問について、細かいことだが、「戸籍上、別々の姓を名乗っても」という文言に違和感がある。戸籍上は、どちらかの姓にしなければならない。だから籍を入れないというのがある。これは、ちょっと分かりにくいかもしれない。夫婦別性に賛成かどうかという設問か。

【事務局】

意識を聞くという意味でこういう設問にしているが、選択的夫婦別姓を表現するためには、例えば、「希望する夫婦は、戸籍上…」といった表現にするとか。

【委員】

通称だけでなく、戸籍の上でも別々の姓を名乗っても、という表現はどうか。

【委員】

希望する夫婦は、というところが難しい。

【事務局】

希望する夫婦は、戸籍上、別々の姓であっても構わない、などはどうか。

【委員】

今は、通称は認められているので、戸籍上も、というのはどうか。

【委員】

一般企業など、認められていないところもある。

【委員】

医者などは駄目と聞く。責任問題になるからということ。

【委員】

固定的性別役割分担の賛成・反対の理由をきく設問について、「特にない」「わからない」は入れないということで良いか。

【事務局】

入れない方向で修正させていただく。

【委員】

「Ⅱ 地域での活動について」に関してはいかがか。

【委員】

地域活動への参加経験をきく設問について、「現在も含めて今までに」とあるが、例えば80歳の方が30年前くらいに行っていた場合でも、経験があると答えることになり、若干違和感がある。かつてしていれば良いということか。

【事務局】

確かにそういったこともあるが、例えばPTAや子ども会活動などは行う時期も限られてきて、難しい。

【委員】

活動の活発さとか頻度を聞くのであれば、直近何年でなどの文言を入れた方が良いのでは。経験や、何らかの関わりを持っていたかどうかきくのであれば、これまでにとか、経験がありますかという質問はどうか。

【事務局】

どちらかというところ現在の活動の具合というより経験、地域活動したことあるかということが聞きたい。男性もそういった地域の活動に参加したことがあるかなど。

【委員】

経験を聞くのであれば、今の形になるだろう。

「Ⅲ 家庭生活・仕事について」に関してはいかがか。

【委員】

女性が職業を持つことについての設問について、「一般的に」とあるが、社会調査などで意識を聞くときには、「一般的にどうか」と「あなたはどうか」のセットで聞くことが多い。「一般的に」がどこにかかってくるか。個人の考えを聞きたいのであれば、「一般的に」は入れなくて良

いのでは。そこまで深く考えて答えないかもしれないが。

【委員】

今思ったのは、要するに自分が好きなことができればいいというか、これだと何か、どれかを選ばないといけないみたいになってしまう。それぞれ好きな生き方をできればいいというのが、選択肢の中にあっただ方が良いかなと思う。

【委員】

今の聞き方としては、他の調査で、理想のコースを聞くときのお決まりの選択肢。なので、自分の考えをとるのであれば、選択肢を追加するのも良いかも。

【事務局】

これは継続的に聞いているもので、国も同じように聞いている。女性に聞いた結果と男性に聞いた結果との違いなどを見ている。

【委員】

女性はよりリアルに捉える。

【委員】

ちょっと恣意的。結婚して子どもを持つことが前提になっている。今は大分変わってきている。

【委員】

経年も見つつ、先ほどご意見があったように、今のライフスタイルの変化、自由な選択ももっと入れられればいいが。これだけだとやっぱり、古い働き方モデルになる。

【事務局】

この問いの狙いは、経年で意識がどう変わっているかというのを見ている。もう古い考えはないよねという。

【委員】

「女性は職業を持たないほうがよい」とあるが、持たなければどうやって食べていくのかと言ったら、じゃあ結婚するしかないといったような、そんな風になってしまうような気がする。

【委員】

「1 女性は職業を持たないほうがよい」と「2 結婚するまでは、職業を持つほうがよい」との乖離がすごい。最近の学生は、結婚したくないという人も増えている。

【委員】

設問を見たときに、ストレートな賛成意見はどれだろうと思った。ないような気がする。

【委員】

働くことと、結婚して子どもを持つということが、全部セットになっているような気がする。

【委員】

1970年代ぐらいまでは国民皆婚時代だったが。経年の調査ではあるが、この設問はやめたほうが良いのでは。

【委員】

大体、ひどい質問だと思う。結婚退職制の訴訟とかは1970、1980年代の話。

【委員】

今は、やっぱり女性が働くことも権利なんだというか、憲法で定められた労働する権利であって、それが奪われているんじゃないかという感覚。「女性は職業を持つほうがよい」という選択肢が単独で無い。

【委員】

結婚はもう退職の理由にはならない。出産で、というのはあるが。職業を持たない方がいいと言っても、食べていかなければいけない。「食っていけないから結婚でもするか」というのは失礼だと思う。

【事務局】

意識も変わってきているし、これは本当に古い考え方ということを確認する設問というか。この設問でなくというと、新たに何についての意識を聞いていく必要があるのかということにもなると思う。ズれているが、国の調査でも一応聞いている。まだこんな意識の人がいるんだということかも。

【委員】

団塊世代研究とかで、ここを最後に変わりますよというのはあるかもしれないが。これ、女性だけ聞いて、本当にもう失礼。女性のことを聞いたら男性の職業も聞いてほしい。でも、考えると、ここ20年くらいで変わった。

【委員】

最高裁判例もある。「女性は職業を持たないほうがよい」「結婚するまでは、職業を持つほうがよい」というのはもう認められない。

【委員】

逆に職業を持てば結婚しなくてもよいとか、出てきてしまう。

【委員】

これだけだと、名古屋市が何か誤解されるかも。旧態依然のまま。順番もこれで良いのか。「女性は職業を持たないほうがよい」が筆頭に来るというのもどうなのか。

【委員】

大きなお世話というか、好きにしたらというか。どこかで変えなきゃいけない。一応取っておくのか、それか選択肢を増やして、使えるところだけ比較をするか。むしろ「子どもができるまでは、職業を持つほうがよい」「子どもができたなら職業をやめ」と、女性だけ辞めなければいけな

いというのが問題。男性は別に結婚しても、キャリアも全く関係ないが、女性だけが、というのが問題なわけで。

【委員】

「3 子どもができるまでは、職業を持つほうがよい」とあるが、「子どもの有無にかかわらず」くらいじゃないと。「家庭生活にかかわらず、仕事を…」とか。この設問、手がつけられないというか、どうしたら良いだろうか。

【事務局】

他都市で令和4年度に実施された調査をみると、この質問自体入っていない。

【委員】

今の若者は反発する人もいると思う。

【委員】

職業観を聞いてどうするというのがある。ここで切ってもいいかもしれない。

【事務局】

第9回の調査結果を見ると、世代によって大きく数字が変わってくるのが、子どもができてもち続けるほうがよいのか、成長したら持つとよいのかというところ。割と高齢の方になればなるほど、成長したらもつとよいという方が増えるという傾向は出ている。

【委員】

働きたいか働きたくないかという希望ではなくて、経済状況的に働かざるを得ないか、子どもを諦めるかという選択になっているかと思う。男性も、やはり仕事がないと結婚できない。50代の未婚率は3割くらい。この設問は、みんな結婚するという状況の中でのものになっているが、そうした層はもう今や基準としてどうか。

【委員】

母子家庭も増えている。前提がもう、この質問が作られた時代とは全然違う。

【委員】

いまだにこれを聞くこと自体、ちょっとマイナスかも。

【委員】

こういう意見を持っていても、実現できるような状況ではないというか。これ聞いても、何か得られるものはあるだろうか。お年寄りも考え方が古いよね、変わってきているよねというだけ。

【事務局】

この質問の結果を、これまでは計画の現状を説明するようなところに入れていた。女性が職業を持つことに関して、今までこういうふうに変わってきたというところ。でももう、そもそもこれがいらぬのではということか。

【委員】

前回の女性の回答の結果を見ると、「女性は職業を持たないほうがよい」「結婚するまでは、職業を持つほうがよい」「子どもができるまでは、職業を持つほうがよい」は、若い層と70歳代で高い。若い層は、働きたくない、樂をしたいという漠然とした希望で、70歳代以上になると、考え方が出ているというだけの話かなと。若い層と高齢者で高いという結果だが、それぞれ理由は全然違う。この質問で理由を言えるかといったら、言えないと思う。自分が解説を書くとしたら、自分で想像するか、引用か何かして書くのではと思う。若い世代は、希望であり、まだ現実のキャリアは迫っておらず、高齢者の方は本当にそういうレベルという。

仮にフェイス項目を5歳刻みにすると、団塊の世代でぐっと差が出ると思う。団塊の世代が初めて学校進学率がぐっと伸びた世代で、それ以前の昭和1桁と全然違う。これまでの経緯で、もうだんだんなくなっているというのはわかると思うが。

【委員】

基本的なところがちょっと分からなくなったのだが、基本計画の計画期間5年の中に基礎調査が行われて、そのデータをもとに次の5年の基本計画を策定ということか。基本計画2025には、前回の調査がデータとなって作られているのか。

【事務局】

お見込みのとおり。

【委員】

次期計画にこの設問の文言が入るかはまだ分からないということか。

【事務局】

資料上は、家庭生活・仕事についてとなっているが、ここはもともと労働（家事労働を含む）といったタイトル。今の議論を受けて、この設問は抜くということにして、何か新しいものを入れるということでも。分析にあたり、これを使った方がよいというような調査を。例えば選択肢を追加することで過去と比較するとか。

【委員】

前のほうのページで固定的性別役割分担に賛成・反対の理由を聞いているが、これとほとんど一緒のことを聞いている。理由を聞く設問が追加されたことで、ほとんどニアリーイコールになっている。

【委員】

追加された設問は家庭生活、結婚、仕事など、色々な要素を含んでいる。これが追加されたことで、職業観について聞く設問は外しても別に良いのでは。選択肢も、あまりにも現役世代にとって古すぎる。

【委員】

夫の収入が低ければ働かなくてはならない。子どもができて例えば収入があれば、それこそ今はそれなりに保育サービスも確保できる。逆に保育所があったとしても、やはり仕事がなければまならない。

【委員】

「職業を持ちつづけるほうがよい」とあるが、今は仕事を持ち続けなければいけない。

【委員】

議論の中でちらっと出たが、貧困とかひとり親とかの実態が出るようなアンケートになっていないのがどうだろうか。そちらの方が重要では。

【委員】

ただ、フェイス項目のところで単身世帯かどうかとか、結婚しているかどうか、世帯構成については聞ける。

【委員】

2世代世帯というのは、80代と50代というのもある。高齢者と中高年。

【事務局】

女性の職業観について聞く設問は削除させていただく。

【委員】

他はいかがか。仕事や家事、子育て、介護に要する時間、配偶者等との間の分担、男性の育児休業取得についての設問。

【委員】

とてもわかりやすく修正されていると思う。

【事務局】

ありがとうございます。

【委員】

「IV人権にかかわる問題」についてはいかがか。

【委員】

DV被害をどこに相談したかの設問と、相談窓口の認知度についての設問について、内容が似ているが一致していない項目があるが、合わせなくて良いか。相談窓口の認知度の設問の方は団体等のことを言っていて、どこに相談したかの設問の方は職業か個人を示しているという違いはある。丸められているものはあるが。もし、統一した方が良いのであれば。

【委員】

合わせた方が良い気がする。

【事務局】

どこに相談したかの選択肢は、どちらかという人みたいな感じ。相談した経験をきく設問。相談窓口の認知度の方は、どちらかという機関のような感じ。相談窓口を知っているかどうか

という設問。ただ、言い方が異なってしまっている。

【委員】

回答者からしたら、同じことを聞かれているような気がするが。

【委員】

前者は該当する人のみに聞く設問。後者は全員に聞く設問。自分が気になっているのは、似ているが、順番が入れ替わっているような選択肢があること。

【委員】

相談した「経験」と相談窓口がどれだけ浸透しているかという「認知度」を聞く設問ならば、揃えなくても良いかも。

【委員】

今は法律で、中小企業も含めて、ハラスメント等の受付機関を組むことが法制化されてきた。もう少しいろいろな機関や組織があるのかなという印象はある。

【委員】

確かに認知度は低いかもしれない。

【事務局】

調査に答えていただく機会に知っていただきたいということもある。DVだと表に出てこないものもある。

【委員】

このままで良ければそれでも良い。例えば、相談窓口の認知度について、警察ではなく警察署の方がよいのでは。

【事務局】

確かに。修正させていただく。

【委員】

他はいかがか。

【委員】

言葉の認知度を聞く設問文が過去形になっているのがちょっと気になる。やはり「知っている」言葉では。選択肢の方も、現在形にした方が良い。

【委員】

人権については、実態とその認知度というか、どれだけ浸透しているかを聞くということか。

【事務局】

お見込みのとおり。DVやデートDVは女性の被害が多いというところが、前回の結果でも出

てきている。

【委員】

今の学生からは、母親からの暴力というのもあるのではという話も出る。女性からの暴力というのはどうなのか。

【委員】

男性同士というのもある。今、ジャニーズのことが話題になっている。

【委員】

今の18歳とかは、もうそういった女性が女性というのは結構飽きている。被害者でもないしみたいな感じ。ジャニーズみたいに男性だって大変じゃんといったような。DVというのは、もちろん体力的に、身体的に男女で違うというのはあると思うが、女性からの暴力で、もう手が付けられないというケースも皆無ではないし、男性でもハラスメントを受けている。

【事務局】

男性が男性にというところは、これまであまり目が向けられなかったところで、新たな課題として出てきており、DVについても男性が被害を受けるというケースは見えてきているが、被害の度合いというか、それはやはり今でも女性の方が大きいし、配偶者から受けた暴力によって命の危険を感じたかということになると男女差がある。

【委員】

男性で交際相手からというのも出てくるかもしれない。

前回の調査票では、性暴力についてはJKビジネスに特化して聞いていたので少し違和感があったが、今回それはなくなった。性暴力、性搾取といったものは、やはり非常に大事な問題という意見が頭に残っている。ストーカーとか痴漢とかでカバーされているが、性搾取みたいなのところはない。JKビジネスは、言葉を変えてパパ活になったというようなところがある。言葉が変わっても性の搾取みたいなのところはずっとある。言葉が古いからと設問がなくなったが、性の搾取が何とか入らないだろうか。今更だが少し気になった。

JKビジネスやパパ活は、女性が従事する者から主体になるので、女性のせいみたいになる。難しい問題だと思う。言葉が独り歩きして、男性の被害とか、だまされたという話になる。ただ、それだけのアンケートではないから、それをやろうとするとどういう調査になるのか。痴漢やストーカーだけで良いだろうかと思う。

JKビジネスについては、前回のものは関与したかどうかではなく、あなたは知っているか、何が原因だと思うかという質問だったので、なくした方が良かったが。ただ、暴力調査ではなく基礎調査なので、実態はなかなか聞けないですね。

【委員】

性の搾取というのは、貧困問題などと密接に関係している。

【委員】

他にいかがか。

【委員】

(意見なし)

【委員】

「V 行政課題について」はいかがか。

【委員】

選択肢を全部読むのが面倒くさいと感じる。見せ方の問題かと思う。「政策の決定：……」という表記にすると選びやすいかもしれない。特にウェブで、こうして言葉が並んでいると読みにくい。見せ方を分かりやすくできれば。

【委員】

「3 今まで女性がいなかった分野への女性の進出を支援する取組」というのは、「1 政策決定の場への女性の積極的登用」と「2 管理職への女性の登用促進に向けた取組」も包括している。

【委員】

ジェンダーギャップ指数で、経済、政治、健康、教育という分野があるが、基本的にそれに分けられるように近い項目はまとめて、それに入らない、例えばLGBTとかは最後にするとか。

【委員】

これも経年で聞いているものか。例えばこのアンケートのそれぞれの領域名をいかして、地域、労働とかでも良いかもしれない。

【事務局】

前回の第9回調査から追加された項目である。

【委員】

先ほどのご意見のような、前に出てきたものを整理する形で出した方が、回答する方は良さそう。

【委員】

選択肢そのものも、例えば子育て介護中とかだと、育休の取得のしやすさとか。今まで答えてきたものに関連するような施策で選択肢を構成すると、答えやすいと思う。それが、必ずしもすべて関連があるものではないと思うが。

【委員】

「取組」とあるが、「取組み」とした方が読みやすいかと思う。それから、せっかく男女平等参画推進室の方で色々な取組みをしているので、そういったことを紹介しては。名古屋市独自の様々な、例えば企業に対する表彰とか、高校や大学への出前講座とか、講師派遣。一般論だけではなく、そういったことも追加で入れてはどうか。

【事務局】

選択肢が増えても、カテゴライズされていけば読みやすいだろうか。

【委員】

「6 子育て中や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する取組」、「7 子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職の支援」とあるが、何かすごく具体的だが。

【委員】

具体的には何か。保育所とか、育休期間を延ばすなどだろうか。
聞いていると、全部に丸したくなってくる。すべてではなくて3つまでにするとか。

【委員】

確かに、全部に丸を打つ人はきっといるだろう。

【委員】

「10 女性、男性それぞれの生き方や悩みに関する相談の場の提供」とあるが、長すぎないか。

【委員】

「女性、男性」という表現もどうなのか。「性に関する」とするとか。

【事務局】

「どういう相談」ではなく、「相談の場の提供」のような選択肢にしてしまった方が良いか。

【委員】

何を言いたいかによる。具体的に〇〇センターなどと書くとか、公的な機関か問題解決の機関とか。先ほど意見のあった「仕事が続けられるような支援する取組」とかもぼんやりしていて、そりゃそうだと思うが、ここで聞いた結果で具体的に何が得られるのか。全部拡大解釈しなければならなくなる。具体的にあった方が、結果をまとめるときに良いのでは。全部を具体的なものにするわけにはいかないと思うが、ある程度特定できるものはした方が良いのでは。

【委員】

このままだと、〇〇は〇%で一番多かったとか、何%だけになってしまうので、少しカテゴライズした方が良い。

【委員】

全部網羅はできないから、例えば、政策決定、女性の昇進、教育、子育て・介護、暴力・人権とか性的少数者とか、悩み相談、意識啓発とか。

【委員】

そうするのであれば、すべてではなく、重要だと思うものを3つまで選んでもらうようにするとか。

【委員】

わかりやすいと思う。

【委員】

前回の結果をみると、50%を超えている選択肢は、身近に感じられるようなものでは。子育て介護の再就職が60%で、その次が子育てや介護の仕事が続けられるという選択肢。労働時間をどうするかとか、保育施設のサービスとか、介護サービスの充実といったものが上位。

【委員】

すぐに解決して欲しいこと。すぐに解決して欲しいことで、まず来るのがやはり地元の市役所、自治体だと思う。まずはやはり地方自治体が動いてくれないと自分たちの生活が変わっていかないということ。名古屋市の取組みとかがもしあれば、強調してもいいかもしれない。

【事務局】

選択肢が多くなりすぎないように、工夫させていただく。

【委員】

他はよろしいか。

調査票作成の流れについて、事務局で取りまとめ、部会委員の皆様にもメールでご確認をお願いした上で、1月9日の第2回の審議会全体会にて、基礎調査部会からの調査票案としてご報告させていただきたい。第1回審議会にて、調査票案について会議前に内容を確認しておきたいのご意見があったことから、審議会当日よりも一定期間前に、全体会委員全員に調査票案をお示し、意見を事前に事務局にいただく形で進めてまいりたい。

2 議題

(2) 男女平等参画基礎調査報告書の執筆分担について
(男女平等参画推進室より説明)

【委員】

資料の説明について意見はあるか。
(特に意見なし)

2 議題

(3) その他
(男女平等参画推進室より説明)

【委員】

スケジュールについて意見はあるか。
(特に意見なし)

3 閉会